

### 1 農業農村整備事業の推進について

- (1) 来年度の政府予算案では、鳩山政権が農政の柱に据える戸別所得補償モデル対策が満額確保された一方で、農業農村整備事業は6割減となった。農産物を効率的に生産するためには農業農村整備事業も重要と考えるが、この予算の大幅削減について、知事の所見を伺う。
- (2) 農業農村整備事業は、食料自給率向上の鍵を握る水田の維持管理に欠かせないものである。大幅な予算削減を受け、農業農村整備事業に取り組む地域からは不安の声があがっている。知事は、こうした地域の反応や不安の声をどのように受け止めているか、また、どのように対応していくのか、所見を伺う。
- (3) ほ場整備は農業の生産性・効率性の向上はもとより、担い手の育成や耕作放棄地の発生防止などのために不可欠の事業である。国の農業農村整備事業予算の大幅削減がこのまま続いた場合には、本県の予算確保にも限界があることから、ほ場整備の推進にも影響が及ぶことが懸念される。その場合、ほ場整備事業に具体的にどのような問題が生じるのか、また、どのように対応する方針なのか、所見を伺う。
- (4) 下越地方の越後平野は海拔ゼロメートル地域で、土地改良区の水利施設による排水管理のおかげで住宅地域を含めて水害が防止され、県民の安全と安心が確保されている。予算の大幅削減の中で、農業水利施設の維持更新にあたり、今後どのように対応していくのか、所見を伺う。

### 2 がん対策について

- (1) 県では昨年度「がん対策推進計画」を定め、がん対策に取り組んでいるが、目標達成に向けた推進状況の進行管理及び評価はどのような体制で行うのか伺う。また、その中心的役割を担うと考えられる組織の設置、運営状況について、併せて伺う。
- (2) 「がん対策推進計画」の目標達成に向け、市町村の取組の促進と、その環境整備のために、県としてどのような支援を行っていくのか伺う。
- (3) がん対策推進計画を実現するため県は「がんアクションプラン」を定めているが、その中に掲げている市町村の「女性特有のがん検診事業」と、新年度の県の新規事業である「女性特有のがん対策推進事業」について、それぞれどのような内容か伺う。また、すでに行われている市町村事業はどのような成果をあげているのか、併せて伺う。
- (4) 全国の中でも当県の死亡順位が高い胃がん、大腸がん、若年者の罹患率の高いがんについては、働き盛りの30歳から50歳くらいの世代に対して、例えば、市町村の「女性特有のがん検診事業」と同様のクーポン券事業方式を導入してはどうかと考えるが、所見を伺う。
- (5) 住民のがん検診において、現在、市町村と受診者の経費負担率が県下一律となっていないが、検診率を向上させるためには、県が市町村間の調整を図り、受診者の個人負担をゼロにするなど思い切った対策を講じるべきと考えるが、所見を伺う。

### 3 佐渡ー羽田航空路開設事業について

- (1) 佐渡は離島であり、本土と比べ様々なハンディキャップがあることは事実であっても、航空路開設以外の医師確保の方法や、ジェットフォイル料金の引き下げによる観光の活性化など、ほかの方法を検討する余地があるのではないかと思います。この航空路の開設が唯一の解決手段であると考え理由を伺う。
- (2) 公共交通機関を支えるのは公の役割であっても、そこには一定の条件と限界があるのではないかと。佐渡と羽田を1時間で結ぶ航空路が生活に不可欠な交通手段であると言えるのか疑念がもたれるところでもある。多額の公的な補填を行ってまでも確保し、維持していくべきと考える公共交通機関が備えるべき条件について、どのように考えているのか伺う。